

四 半 期 報 告 書

(第124期第1四半期)

自 2022年4月1日

至 2022年6月30日

日産自動車株式会社

E02142

第124期第1四半期（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	9
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月1日

【四半期会計期間】 第124期第1四半期(自2022年4月1日至2022年6月30日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長兼最高経営責任者 内田 誠

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 田家 滋子

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区高島一丁目1番1号

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 田家 滋子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第1四半期 連結累計期間	第124期 第1四半期 連結累計期間	第123期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	2,008,247	2,137,311	8,424,585
経常利益 (百万円)	90,287	104,046	306,117
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	114,531	47,112	215,533
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	163,303	360,477	689,621
純資産額 (百万円)	4,488,577	5,363,042	5,029,584
総資産額 (百万円)	15,888,380	16,878,367	16,371,481
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.26	12.04	55.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	29.26	12.04	55.07
自己資本比率 (%)	25.7	29.0	28.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	211,732	174,506	847,187
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△79,222	△62,296	△146,835
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△293,116	△564,205	△1,092,645
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,903,448	1,469,198	1,792,692

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル全体需要は、前第1四半期連結累計期間（以下、「前年同累計期間」という。）に比べ7.1%減の1,930万台となった。当社グループのグローバル販売台数（小売り）は前年同累計期間に比べ21.8%減の81万9千台となったが、売上高は2兆1,373億円と、前年同累計期間に比べ1,291億円（6.4%）の増収となった。営業利益は前年同累計期間に比べ108億円（14.2%）減少し、649億円となった。

営業外損益は391億円の利益となり、前年同累計期間に比べ245億円増加した。その結果、経常利益は1,040億円となり、前年同累計期間に比べ137億円（15.2%）の増益となった。特別損益は16億円の利益となり、前年同累計期間に比べ786億円減少した。税金等調整前四半期純利益は1,056億円となり、前年同累計期間に比べ649億円（38.1%）の減益となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は471億円となり、前年同累計期間に比べ674億円（58.9%）の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により1,745億円増加、投資活動により623億円減少、財務活動により5,642億円減少した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により1,281億円増加し、連結範囲の変更に伴い4億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し3,235億円（18.0%）減少の1兆4,692億円となった。

(3) 生産及び販売の状況

生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間		
日本	104,059	103,882	△177	△0.2
米国	103,456	111,561	8,105	7.8
メキシコ	123,646	98,889	△24,757	△20.0
英国	28,264	58,157	29,893	105.8
スペイン	7,944	—	△7,944	—
ロシア	9,543	—	△9,543	—
タイ	27,008	16,832	△10,176	△37.7
インド	38,933	49,078	10,145	26.1
南アフリカ	5,020	6,269	1,249	24.9
ブラジル	11,118	15,107	3,989	35.9
アルゼンチン	5,253	5,497	244	4.6
エジプト	4,755	4,996	241	5.1
合計	468,999	470,268	1,269	0.3

(注) 台数集約期間は2022年4月から2022年6月までである。

販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間		
日本	95,023	97,873	2,850	3.0
北米	243,301	213,108	△30,193	△12.4
内、米国	190,127	154,916	△35,211	△18.5
欧州	63,049	64,128	1,079	1.7
アジア	53,658	49,133	△4,525	△8.4
その他	95,148	95,219	71	0.1
合計	550,179	519,461	△30,718	△5.6

(注) 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は2022年1月から2022年3月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは2022年4月から2022年6月までである。

(4) セグメントの業績

(事業セグメント)

a. 自動車事業

当第1四半期連結累計期間における当社グループのグローバル販売台数(小売り)は81万9千台となり、前年同累計期間に比べ22万9千台(21.8%)の減少となった。これは主に上海ロックダウンによるサプライチェーンの分断及び半導体供給不足によるものである。日本国内では前年同累計期間に比べ0.1%減の8万9千台、中国では前年同累計期間に比べ15.2%減の29万9千台となった。メキシコとカナダを含む北米では前年同累計期間に比べ34.8%減の24万7千台、欧州では前年同累計期間に比べ25.2%減の6万8千台、その他地域は前年同累計期間に比べ14.9%減の11万6千台となった。

自動車事業の業績については、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は1兆8,969億円と、前年同累計期間に比べ1,329億円(7.5%)の増収となった。営業損失は275億円と、前年同累計期間に比べ6億円の改善となった。これは主に、大幅な販売台数減少や原材料価格の高騰があったものの、継続的に取り組んでいる販売の質の向上による収益力の強化に加え、コスト・費用の改善効果及び為替変動により改善したことによるものである。

b. 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は2,590億円と、前年同累計期間に比べ121億円(4.5%)の減収となった。営業利益868億円と、前年同累計期間に比べ109億円(11.1%)の減益となった。これは主に、米国の販売金融会社におけるクレジットロスに係る引当金の戻入れの減少等によるものである。

(地域セグメント)

a. 日本

日本国内市場の全体需要は前年同累計期間に比べ14.1%減少し89万台となった。当社グループの販売台数(小売り)は前年同累計期間に比べ0.1%減の8万9千台となり、市場占有率は前年同累計期間に比べ1.5ポイント増の10.1%へと拡大した。

この結果、日本地域におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は7,343億円と、前年同累計期間に比べ186億円(2.5%)の減収となった。営業損失は517億円となり、前年同累計期間に比べ15億円の悪化となった。これは主に、上海ロックダウンによるサプライチェーンの分断及び半導体供給不足による輸出販売台数の減少、並びに原材料価格の高騰によるものである。

b. 北米

メキシコとカナダを含む北米市場の全体需要は前年同累計期間に比べ19.4%減少し415万台となり、当社グループの販売台数(小売り)は前年同累計期間に比べ34.8%減の24万7千台となった。

一方で、北米地域におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は1兆1,655億円と、前年同累計期間に比べ963億円(9.0%)の増収となった。営業利益は768億円となり、前年同累計期間に比べ330億円(30.0%)の減益となった。主な増収要因は、半導体供給不足に伴う販売台数の減少があったものの、徹底した販売奨励金管理による台当たり正味売上高の増加並びに為替変動によるものである。一方で主な減益要因は、原材料費の高騰及び販売金融事業が減益となったことによるものである。

米国市場の全体需要は前年同累計期間に比べ21.6%減少し346万台となった。当社グループの販売台数(小売り)は前年同累計期間に比べ38.6%減の18万3千台となり、市場占有率は前年同累計期間に比べ1.5ポイント減の5.3%となった。

c. 欧州

欧州市場の全体需要は、前年同累計期間に比べ24.4%減少し348万台となった。欧州市場の当社グループの販売台数(小売り)は前年同累計期間に比べ25.2%減の6万8千台となり、市場占有率は前年同水準の2.0%となった。

一方で、欧州地域におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は2,606億円と、前年同累計期間に比べ167億円(6.8%)の増収となった。営業利益は3億円となり、前年同累計期間に比べ193億円の改善となった。主な改善要因は、新型「キャッシュカイ」の販売増による車種ミックスの改善並びに徹底した販売奨励金と販売価格の管理による台当たり正味売上高の増加によるものである。

d. アジア

中国を除くアジア市場の販売台数(小売り)は前年同累計期間に比べ8.1%減の3万1千台となり、アジア地域におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は3,062億円と、前年同累計期間に比べ132億円(4.1%)の減収となった。営業利益は193億円となり、前年同累計期間に比べ13億円(6.5%)の減益となった。

中国市場の全体需要は、前年同累計期間に比べ5.9%増加し623万台となった。当社グループの販売台数(小売り)は前年同累計期間に比べ15.2%減の29万9千台となり、市場占有率は前年同累計期間に比べ1.2ポイント減の4.8%となった。これは主に、半導体供給不足等による「シルフィ」及び「エクストレイル」に起因するものである。なお、合弁会社である東風汽車有限公司の業績は、持分法による投資損益として営業外損益に計上している。

e. その他

大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等における当社グループの販売台数(小売り)は、前年同累計期間に比べ17.2%減の8万5千台となった。

一方で、大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は2,539億円と、前年同累計期間に比べ480億円(23.3%)の増収となった。営業利益は216億円となり、前年同累計期間に比べ106億円(95.4%)の増益となった。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フローの状況

営業活動

営業活動による収入は1,745億円となり、前年同累計期間の2,117億円の収入に比べて372億円減少した。これは主として、販売金融のポートフォリオの縮小によるものである。

投資活動

投資活動による支出は623億円となり、前年同累計期間の792億円の支出に比べて169億円支出が減少した。これは主として、ダイムラーAG株式の売却による収入が減少したものの、販売金融事業において、リース車両の取得による支出が減少し、資産担保証券取引に係る拘束性預金が減少したことによるものである。

財務活動

財務活動による支出は5,642億円となり、前年同累計期間の2,931億円の支出に比べて2,711億円の支出の増加となった。これは主として、借入金の返済の増加によるものである。

なお、当第1四半期連結会計期間末における自動車事業の手元資金は有利子負債額を上回り、8,264億円のキャッシュ・ポジションとなり、当第1四半期連結会計期間における自動車事業のフリーキャッシュフローは3,046億円のマイナスとなった。

セグメント別の内訳は以下のとおりである。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(百万円)

	自動車事業及び消去	販売金融事業	連結計
営業活動によるキャッシュ・フロー	△242,095	453,827	211,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,702	△146,924	△79,222
小計：フリーキャッシュフロー	△174,393	306,903	132,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,086	△245,030	△293,116

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(百万円)

	自動車事業及び消去	販売金融事業	連結計
営業活動によるキャッシュ・フロー	△218,229	392,735	174,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,322	24,026	△62,296
小計：フリーキャッシュフロー	△304,551	416,761	112,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,633	△431,572	△564,205

対前年同期比増減

(百万円)

	自動車事業及び消去	販売金融事業	連結計
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,866	△61,092	△37,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,024	170,950	16,926
小計：フリーキャッシュフロー	△130,158	109,858	△20,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,547	△186,542	△271,089

b. 財務政策

当社グループは、グループ会社の財務活動を財務・経理部門にて一括して管理している。またグローバル・キャッシュ・マネジメントにより資金効率を最大限に高める活動を行っている。

当社グループは、研究開発活動、設備投資及び金融事業に投資するために、適切な資金確保を行い、最適な流動性を保持し、健全なバランスシートを維持することを財務方針としている。

2022年6月末で自動車事業の手元資金は1兆3,875億円、販売金融事業も合わせた会社全体での未使用のコミットメントラインが約2.1兆円である。世界的な半導体供給の逼迫や自動車事業における今般の資金の使用状況を勘案すると、資金の流動性には注視が必要であるが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

(6) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、「人々の生活を豊かに。イノベーションをドライブし続ける。」というコーポレートパーパスを定めた。これは長年にわたり掲げてきた企業ビジョン「人々の生活を豊かに」を踏まえ、創業以来大切にしてきた“他がやらぬことをやる”という精神を引き継ぎながら、日産は何のために存在するか、どのように役割を果たすのか、企業としての存在意義を明確化したものである。そして、サプライヤーや販売会社の皆様との関係をさらに強化し、共にビジネスモデルを発展させていく。

グローバルなあらゆる事業活動を通じて企業として成長し、経済的に貢献すると同時に、世界をリードする自動車メーカーとして、社会が直面する課題の解決に貢献することも私たちの使命である。日産は、お客さま、株主、従業員、地域社会などすべてのステークホルダーを大切に思い、将来にわたって価値ある持続可能なモビリティの提供に努める。さらに、持続可能な社会の発展に貢献し、「ゼロ・エミッション」「ゼロ・フェイタリティ」社会を目指し、2050年までに事業活動を含むクルマのライフサイクル全体におけるカーボンニュートラルを実現することを目標としている。

この目標に向け、2021年11月29日に長期ビジョン「Nissan Ambition 2030」を発表し、「共に切り拓く モビリティとその先へ」をスローガンとして、当社ならではの2つの価値「移動の可能性を広げる」、「社会の可能性を広げる」を提供するため、以下の分野において、イノベーションを推進する。

<電動化を推進し、多様な選択肢と体験を提供>

電動化を長期的な戦略の中核に据えて、ワクワクする多様なクルマを求めるお客さまの要望にお応えし、2030年度までに15車種のEVを含む23車種の電動車を導入、ニッサン、インフィニティの両ブランドをあわせてグローバルに電動車のモデルミックスを50%以上とすることを目指す。本目標の達成に向け、2026年度までに約2兆円を投資し、EVとe-POWER搭載車を合わせて20車種導入を通じて、グローバルに電動車のモデルミックスを40%以上とすることを目指す。

<より多くの人の自由な移動を実現するモビリティの革新>

リチウムイオン電池の技術をさらに進化させ、コバルトフリー技術を採用することで、2028年度までに1kWhあたりのコストを現在と比べ65%削減することを目指す。さらに、2028年度までに自社開発の全固体電池（ASSB）を搭載したEVを市場投入することを目指し、2024年度までに当社横浜工場内にパイロット生産ラインを導入する。ASSBの採用により、様々なセグメントにEVを投入することが可能となり、動力性能や走行性能も向上させることができる。

加えて、需要及び市場のEV台数の増加に対応し、グローバルな電池供給体制を確立していく。さらに、最先端の運転支援技術や知能化技術を、より多くのお客さまに提供し、交通事故によって亡くなる方をゼロにすることを目指すとともに、移手段を多様化していくことを目指す。このため、2026年度までにプロパイロット技術を搭載したニッサン及びインフィニティ車で250万台以上販売することを目指すし、また、高性能次世代LiDAR（ライダー）技術の開発を2020年代半ばまでに完了させ、2030年度までにほぼ全ての新型車に搭載することを目指す。

<モビリティとその先に向けたグローバルなエコシステムを構築>

技術の進化に加え、EVをより競争力のあるものにするため、EVの生産と調達の現地化を進めていく。英国で始動させた、世界初の電気自動車生産のエコシステムを構築するEV生産ハブ「EV36Zero」を日本、中国、米国を含む主要地域へ拡大していく。モビリティとエネルギーマネジメントを組み合わせ、生産とサービスを統合したこのエコシステムにより、カーボンニュートラルの実現を目指す。また、フォーアールエナジー社とバッテリーの二次利用を推進するためのインフラを整備し、エネルギーマネジメントにおける循環サイクルを構築することで、2020年代半ばには、V2Xと家庭用バッテリーシステムの商用化を目指す。

また、長期ビジョンを達成する上で、アライアンスでの連携も不可欠である。当社とルノー及び三菱自動車工業株式会社（以下、「メンバー各社」という。）は、新たな協力的ビジネスモデルを通して、各社の強みを生かし、互いの戦略を補完することで、競争力と収益性を高めることを目指すし、共通のプロジェクトと実行計画（ロードマップ）である「Alliance 2030」を2022年1月27日に発表した。アライアンス共同で今後5年間に230億ユーロを投資すること、プラットフォームの共用化率の向上、グローバルで220GWhのバッテリー生産能力を確保することを目指すし共通のバッテリー戦略を強化すること等を掲げている。本ロードマップに基づき、アライアンスは、メンバー各社とそれぞれのお客さまへより高い価値を提供していく。なお、2020年5月27日に発表した、メンバー各社の競争力と収益性を支える新たな協業ビジネスモデルにより、強固な基盤の上でガバナンス体制や組織運営を効率化し、強力で柔軟な協力関係を築いている。リーダーとフォロワーの枠組みにより、主要な技術についてはリーダー会社がフォロワー会社のサポートを得ながら開発を行い、メンバー各社が全ての主要技術を活用できるようにしている。

当社グループは、2020年5月28日に、これまでの事業規模拡大による成長戦略から転換し、収益性を重視しながらコストを最適化することで、持続的な成長と安定的な収益の確保を目指す2023年度までの4カ年計画「Nissan NEXT」を発表した。この計画により、中国の合弁企業を50%比例連結したベースで、2023年度末に営業利益率5%、マーケットシェア6%レベルとなることを見込んでいる。また、この計画の狙いは、過度な販売台数の拡大は狙わずに収益を確保しながら着実な成長を果たすこと、自社の強みに集中し、事業の質と財務基盤を強化すること、そして新しい時代の中で、『日産らしさ』を取り戻すことである。

日産は、2023年度末までに業績を回復させ、自動車事業における健全なフリーキャッシュフローを生み出していく。2021年度には、親会社株主に帰属する当期純利益と自動車事業における下期のフリーキャッシュフローの黒字化を達成した。お客さまに新たな価値をご提案するために常にチャレンジし、ブレークスルーを果たす、これこそが、私たち日産のDNAである。新しい時代においても、日産は常に『人』を中心に、『人』の為の技術で、日産ならではの挑戦を続けていく。

(7) 2022年度の経営環境及び主要な経営指標

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、長引く新型コロナウイルスの感染拡大による先行き不透明な状況と、ロシアとウクライナをめぐる地政学的な問題の影響を受ける環境が続いた。当社は上海のロックダウンによるサプライチェーンの分断や、引き続き半導体の供給不足、原材料価格の高騰などに直面した。

このような環境の中、積極的な新車投入、販売の質の向上、事業基盤の強化に継続して取り組んでおり、「Nissan NEXT」は着実に進んでいる。

(8) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間における事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりである。

当社の元代表取締役が金融商品取引法違反（虚偽有価証券報告書提出罪）で起訴されるとともに、元代表取締役会長においては会社法違反（特別背任罪）でも起訴された。併せて当社自身も金融商品取引法違反により起訴された。当社はこの事態を重く受け止め、独立第三者及び独立社外取締役で構成されるガバナンス改善特別委員会を設置し、2019年3月27日に同委員会からガバナンスの改善策及び、将来にわたり事業活動を行っていくための基盤となる健全なガバナンス体制の在り方についての提言をまとめた報告書を受領した。これを受け、当社は指名委員会等設置会社へ移行した。

当社は、2019年9月9日の取締役会において、監査委員会よりゴーン氏らの不正行為に関する社内調査の報告を受けた。2019年9月9日付の「元会長らによる不正行為に関する社内調査報告について」と題する適時開示に記載したとおり、本報告では、ゴーン氏らによる不正行為を認定している。そのうち、ゴーン氏の会社資産の私的流用等及び販売代理店に対する奨励金支払いに関する不適切な行為は、以下のとおりである。2019年9月9日以降、当四半期報告書提出日時点において、下記の内容に特段の変更は生じていない。今後、下記の内容に重要な進展が生じた場合には、法令等に基づき開示する。

A) ゴーン氏の会社資産の私的流用等

ゴーン氏は、以下を含む様々な方法で当社の資産を私的に流用した。

- ・将来性のある技術に投資するとの名目で子会社Zi-A Capital社を設立させ、同社の投資資金のうち約2,700万米ドルを、ブラジル（リオデジャネイロ）及びレバノン（ベイルート）所在のゴーン元会長個人のための住宅の購入に流用したほか、会社資金で秘密裏に購入又は賃借した住宅を私的に利用した。
- ・2003年から10年以上にわたり、実体のないコンサルティング契約に基づくコンサルタント報酬名目で実姉に合計75万米ドルを超える金銭を支払った。
- ・コーポレートジェットを自身及び家族の私的用途に使用した。
- ・会社の資金を家族の旅費支払いや、個人的な贈答品支払いなどに充てた。
- ・業務上の必要性がないにもかかわらず自身の出身国の大学への200万米ドルを超える寄付を会社資金で行わせた。
- ・2008年、ゴーン氏は個人的に締結した為替スワップ契約のもと約18億5,000万円の含み損を抱え、事実と異なる取引内容を取締役会に説明したうえ為替スワップ契約を当社に承継させて、かかる含み損を当社に承継させた（金融当局の指摘を受け、2009年、当該為替スワップ契約は秘密裏にゴーン氏の関連企業に再承継された）。
- ・2018年4月以降、三菱自動車工業株式会社との間で設立した合弁会社であるNissan-Mitsubishi B.V.（以下「NMBV」）から、給与・契約金名目での取締役会決議を欠く支払い合計780万ユーロを受領した。

B) 販売代理店に対する奨励金支払いに関する不適切な行為

ゴーン氏は、国外の知人から私的な資金援助を得ていることを当社取締役会及び関係部署に秘したまま、当社子会社から当該知人の経営する企業に対し、自身とその直属の特定少数の部下が承認すれば金銭支出が可能となる予備費予算（CEOリザーブ）を使用して、特別ビジネスプロジェクト費用などの名目で合計1,470万米ドルの支払いを行わせた。

また、国外の販売代理店の関係者からゴーン氏自身又はその関係企業に対して数千万米ドルの支払いがなされていることを当社取締役会及び関係部署に秘したまま、当社子会社から当該販売代理店に対し、CEOリザーブを使用して、販売奨励金名目で合計3,200万米ドルの支払いを行わせた。

金融庁長官から、2019年12月13日付で審判手続開始決定通知書を受領した。これにつき、当社は、課徴金に係る事実及び納付すべき課徴金の額を認める旨の答弁書を2019年12月23日に提出した。その後、2020年2月27日付で金融庁長官から24億2,489万5,000円の課徴金納付命令の決定の送達を受けた。

2022年3月3日、当社は東京地方裁判所から金融商品取引法違反（虚偽有価証券報告書提出罪）により、罰金2億円に処するとの有罪判決を受けた。当社は、当社に対する当該判決を厳粛に受け止め、判決の主文並びに理由として述べられた事項を慎重に検討した結果、当該判決に対する控訴を行わないことを決定した。その後、当社及び検察官のいずれも刑事訴訟法が定める控訴期間内に控訴しなかったため、当該判決は確定した。

上記課徴金に関して、金融商品取引法第185条の8第6項の規定に基づき、当該刑事裁判の判決による罰金額である2億円を控除し、課徴金の総額を22億2,489万5,000円に変更する処分が2022年4月26日付で行われた。当該課徴金については、すでに全額納付済である。

また、ゴーン氏がNMBV及び他の当社の子会社に対してアムステルダム地方裁判所に提起した不当解雇訴訟において、NMBVは、ゴーン氏がNMBVから不正に着服した資金の返還を求めゴーン氏に対し反対請求を提起した。2021年5月20日にアムステルダム地方裁判所による判決が出され、ゴーン氏の請求は棄却されるとともに、ゴーン氏に対し約500万ユーロの返還が命じられた。2021年8月20日、ゴーン氏は控訴状をアムステルダム高等裁判所に提出した。

ゴーン氏による会社資金の不正使用により購入された住居の一部については、売却が完了している。

当社は、既に英領バージン諸島においてゴーン氏及びその関係者を相手に、豪華ヨットに対する仮処分命令を申立て、同命令を得た上で、損害賠償等を求めて訴訟を提起し、また日本国内においても、2020年2月12日にゴーン氏に対し、2022年1月19日に当社元代表取締役ケリー氏に対し、損害賠償請求訴訟を提起しているが、本社内調査結果を踏まえ、今後も、ゴーン氏らの責任を明確にすべく、ゴーン氏らの法令違反や不正行為によって被った損害の回復のため法的措置を含めた必要な対応をとっていく方針である。

指名委員会の選出による経営層の新体制が2019年12月に発足、内部監査による監督機能を強化したこと、などに見られるように、種々の再発防止策に取り組んでいる。

当社は、2020年1月16日に東京証券取引所に提出した改善状況報告書に記載した改善措置の継続的实施を含め、これからも必要な改善を随時検討するなど、引き続きガバナンスの向上に努めるとともに、企業風土の改革、企業倫理の再構築、企業情報の適切な開示、コンプライアンスを遵守した経営に努めていく所存であることを表明している。

(9) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は1,155億円である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載のとおり、当社及びルノーの完全子会社であるルノーs. a. s. はそれぞれ、ルノーと当社の折半出資により設立されたルノー・日産会社との間で、改訂アライアンス基本契約（Restated Alliance Master Agreement）における合意に基づき経営管理契約を締結していたが、当社とルノー・日産会社との間の経営管理契約は、2022年4月16日に期間満了により終了している。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,220,715,112	4,220,715,112	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。
計	4,220,715,112	4,220,715,112	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	—	4,220,715	—	605,813	—	804,470

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である2022年3月31日現在で記載している。

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,235,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 201,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,192,444,400	41,924,444	—
単元未満株式	普通株式 833,612	—	—
発行済株式総数	4,220,715,112	—	—
総株主の議決権	—	41,924,444	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式53株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車㈱	30

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車㈱	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	27,235,500	—	27,235,500	0.65
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売㈱	高知県高知市旭町2-21	105,600	—	105,600	0.00
甲斐日産自動車㈱	山梨県甲府市上今井町706	37,800	53,200	91,000	0.00
香川日産自動車㈱	香川県高松市花園町 1-1-8	4,800	100	4,900	0.00
計		27,383,700	53,400	27,437,100	0.65

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1-1-1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。
(100株未満は切捨てて表示している。)

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,432,047	1,259,876
受取手形、売掛金及び契約資産	402,489	321,213
販売金融債権	6,274,750	6,565,846
有価証券	360,645	209,322
商品及び製品	645,620	721,046
仕掛品	83,939	121,196
原材料及び貯蔵品	634,922	738,268
その他	620,368	688,750
貸倒引当金	△138,771	△148,553
流動資産合計	10,316,009	10,476,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	599,682	613,455
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,650,597	※1 2,790,536
土地	585,217	589,292
建設仮勘定	140,056	108,296
その他（純額）	390,401	401,909
有形固定資産合計	4,365,953	4,503,488
無形固定資産	119,187	133,750
投資その他の資産		
投資有価証券	1,054,886	1,166,685
その他	516,008	598,762
貸倒引当金	△6,959	△7,323
投資その他の資産合計	1,563,935	1,758,124
固定資産合計	6,049,075	6,395,362
繰延資産		
社債発行費	6,397	6,041
繰延資産合計	6,397	6,041
資産合計	16,371,481	16,878,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,395,642	1,354,998
短期借入金	1,050,036	1,103,115
1年内返済予定の長期借入金	1,251,998	1,009,933
コマーシャル・ペーパー	185,705	147,226
1年内償還予定の社債	471,460	514,964
リース債務	48,395	49,091
未払費用	841,386	879,801
製品保証引当金	98,367	104,754
その他	800,219	810,218
流動負債合計	6,143,208	5,974,100
固定負債		
社債	2,263,336	2,393,749
長期借入金	1,775,221	1,865,112
リース債務	86,173	90,517
製品保証引当金	112,804	118,218
退職給付に係る負債	191,073	205,555
その他	770,082	868,074
固定負債合計	5,198,689	5,541,225
負債合計	11,341,897	11,515,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	816,472	816,469
利益剰余金	3,843,479	3,871,214
自己株式	△138,061	△137,996
株主資本合計	5,127,704	5,155,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,428	3,412
繰延ヘッジ損益	17,230	△53,139
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△38,109	△47,316
為替換算調整勘定	△512,770	△142,070
退職給付に係る調整累計額	△16,882	△17,968
その他の包括利益累計額合計	△547,103	△257,081
非支配株主持分	448,983	464,622
純資産合計	5,029,584	5,363,042
負債純資産合計	16,371,481	16,878,367

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,008,247	2,137,311
売上原価	1,676,260	1,796,947
売上総利益	331,987	340,364
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	56,202	57,334
製品保証引当金繰入額	25,144	25,108
販売諸費	6,261	18,021
給料及び手当	95,661	104,024
退職給付費用	1,745	3,014
貸倒引当金繰入額	△9,637	△3,064
その他	80,929	71,022
販売費及び一般管理費合計	256,305	275,459
営業利益	75,682	64,905
営業外収益		
受取利息	3,069	6,620
受取配当金	2,929	29
持分法による投資利益	18,283	33,571
デリバティブ収益	—	59,947
為替差益	5,788	—
雑収入	5,366	2,826
営業外収益合計	35,435	102,993
営業外費用		
支払利息	14,087	14,981
デリバティブ損失	2,162	—
為替差損	—	41,763
雑支出	4,581	7,108
営業外費用合計	20,830	63,852
経常利益	90,287	104,046
特別利益		
固定資産売却益	5,009	1,972
段階取得に係る差益	—	879
その他	83,209	429
特別利益合計	88,218	3,280
特別損失		
固定資産売却損	1,494	146
固定資産廃棄損	1,144	1,395
その他	5,328	175
特別損失合計	7,966	1,716
税金等調整前四半期純利益	170,539	105,610
法人税等	48,835	53,231
四半期純利益	121,704	52,379
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,173	5,267
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,531	47,112

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	121,704	52,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,181	339
繰延ヘッジ損益	3,906	△71,927
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価 積立金	196	3,493
為替換算調整勘定	66,524	303,671
退職給付に係る調整額	△1,420	△3,125
持分法適用会社に対する持分相当額	32,574	75,647
その他の包括利益合計	41,599	308,098
四半期包括利益	163,303	360,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,759	337,002
非支配株主に係る四半期包括利益	15,544	23,475

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	170,539	105,610
減価償却費（リース車両除く固定資産）	69,677	80,227
減価償却費（長期前払費用）	9,488	12,015
減価償却費（リース車両）	92,065	83,928
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16,739	△1,826
受取利息及び受取配当金	△5,998	△6,649
支払利息	45,972	44,705
持分法による投資損益（△は益）	△18,283	△33,571
固定資産売却損益（△は益）	△3,515	△1,826
固定資産廃棄損	1,144	1,395
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	216,537	103,936
販売金融債権の増減額（△は増加）	242,001	208,178
棚卸資産の増減額（△は増加）	16,322	△111,673
仕入債務の増減額（△は減少）	△443,031	△140,597
退職給付費用	△2,895	△5,159
退職給付に係る支払額	△6,289	△6,058
その他	△103,754	△103,641
小計	263,241	228,994
利息及び配当金の受取額	3,771	5,814
持分法適用会社からの配当金の受取額	412	220
利息の支払額	△34,277	△31,510
法人税等の支払額	△21,415	△29,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,732	174,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額（△は増加）	317	401
固定資産の取得による支出	△89,366	△96,670
固定資産の売却による収入	13,266	5,584
リース車両の取得による支出	△257,972	△162,602
リース車両の売却による収入	204,334	178,928
長期貸付けによる支出	△14	△12
長期貸付金の回収による収入	49	724
投資有価証券の取得による支出	△6,504	△1,395
投資有価証券の売却による収入	149,987	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,660
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	154	—
拘束性預金の純増減額（△は増加）	△94,040	6,668
その他	567	7,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,222	△62,296

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△207,917	△95,389
長期借入れによる収入	293,229	228,064
社債の発行による収入	31,705	—
長期借入金の返済による支出	△372,539	△604,967
社債の償還による支出	△25,000	△57,310
リース債務の返済による支出	△12,131	△14,564
配当金の支払額	—	△19,573
非支配株主への配当金の支払額	△463	△462
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,116	△564,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,229	128,074
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△135,377	△323,921
現金及び現金同等物の期首残高	2,034,026	1,792,692
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,799	427
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,903,448	※1 1,469,198

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日
至 2022年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日
至 2022年6月30日)

(グループ通算制度の適用)

提出会社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 ※1 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が含まれている。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
リース契約による資産(貸主)	2,049,047百万円	2,154,478百万円

2 保証債務等の残高

前連結会計年度(2022年3月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	(※1)15,720百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外レンタカー事業会社 1社	(※2)773	借入金等の債務保証
計	16,493	

(※1) 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(※2) 在外レンタカー事業会社への保証債務残高773百万円は、在外連結子会社が、在外レンタカー事業会社に販売した車両に対して貸付を行った金融機関に対して負っている債務保証である。在外レンタカー事業会社が債務不履行となった場合、在外連結子会社は金融機関に対し契約に基づく再取得価格の支払いが必要となる一方で、対象の車両を取得する。保証債務残高には、在外連結子会社が再取得した車両をその後売却することによって回収可能となる金額は、含まれていない。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発(株)	6百万円	借入金の保証予約

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	(※1)14,984百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外レンタカー事業会社 1社	(※2)751	借入金等の債務保証
計	15,735	

(※1) 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(※2) 在外レンタカー事業会社への保証債務残高751百万円は、在外連結子会社が、在外レンタカー事業会社に販売した車両に対して貸付を行った金融機関に対して負っている債務保証である。在外レンタカー事業会社が債務不履行となった場合、在外連結子会社は金融機関に対し契約に基づく再取得価格の支払いが必要となる一方で、対象の車両を取得する。保証債務残高には、在外連結子会社が再取得した車両をその後売却することによって回収可能となる金額は、含まれていない。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発(株)	6百万円	借入金の保証予約

3 偶発債務

・タカタ製エアバッグ・インフレーターに関連した訴訟

主に米国及びカナダにおいて、タカタ製エアバッグ・インフレーター(膨張装置)に関連した様々な集団訴訟と民事訴訟、また州等による訴訟が、当社及び連結子会社と他の自動車製造会社において提起されている。訴訟は、エアバッグ・インフレーターの欠陥を主張し、原告が費やした費用や原告の主張する車両の価値の下落などの経済的損失等、さらに特定のケースでは人身傷害に対して、損害賠償や懲罰的損害賠償を請求している。米国における集団訴訟の多くは、連邦広域係属訴訟として統合され、2018年2月に裁判所により和解案が承認された。当該和解金の支払いは完了している。

一方、その他進行中の訴訟については、将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないために、当該偶発事象に係る損失について引当金は計上していない。

・有価証券報告書の虚偽記載に関連した訴訟

過去の有価証券報告書の虚偽記載の結果、現在、国内外で訴訟に発展している案件がある。

今後の進行状況等によっては、当社の連結業績に影響が生じる可能性がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	1,734,021百万円	1,259,876百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△1,536	—
有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの(*)	170,963	209,322
現金及び現金同等物	1,903,448	1,469,198

*在外連結子会社の容易に換金可能な短期投資

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項なし。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,573百万円	5円	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車及び部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融サービス及びリース事業を行っている。

2 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,745,525	262,722	2,008,247	—	2,008,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,534	8,353	26,887	△26,887	—
計	1,764,059	271,075	2,035,134	△26,887	2,008,247
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△28,078	97,698	69,620	6,062	75,682

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)、東風日産汽車金融有限公司(中国)他10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結貸借対照表

	前第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	1,559,095	174,926	1,734,021
受取手形、売掛金及び契約資産	299,638	2,227	301,865
販売金融債権	△87,944	6,103,304	6,015,360
棚卸資産	1,195,126	15,929	1,211,055
その他の流動資産	486,210	213,033	699,243
流動資産合計	3,452,125	6,509,419	9,961,544
II 固定資産			
有形固定資産	2,200,308	2,125,764	4,326,072
投資有価証券	1,014,717	3,640	1,018,357
その他の固定資産	427,376	148,123	575,499
固定資産合計	3,642,401	2,277,527	5,919,928
III 繰延資産			
社債発行費	6,908	—	6,908
繰延資産合計	6,908	—	6,908
資産合計	7,101,434	8,786,946	15,888,380
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,117,687	33,898	1,151,585
短期借入金	△526,759	3,859,989	3,333,230
リース債務	39,152	681	39,833
その他の流動負債	1,347,789	471,792	1,819,581
流動負債合計	1,977,869	4,366,360	6,344,229
II 固定負債			
社債	1,248,079	786,956	2,035,035
長期借入金	125,616	1,745,466	1,871,082
リース債務	68,491	1,190	69,681
その他の固定負債	602,322	477,454	1,079,776
固定負債合計	2,044,508	3,011,066	5,055,574
負債合計	4,022,377	7,377,426	11,399,803
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	387,345	218,469	605,814
資本剰余金	644,315	172,756	817,071
利益剰余金	2,818,803	923,077	3,741,880
自己株式	△138,896	—	△138,896
株主資本合計	3,711,567	1,314,302	5,025,869
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△770,699	△45,072	△815,771
その他	△110,104	△9,868	△119,972
その他の包括利益累計額合計	△880,803	△54,940	△935,743
III 非支配株主持分	248,293	150,158	398,451
純資産合計	3,079,057	1,409,520	4,488,577
負債純資産合計	7,101,434	8,786,946	15,888,380

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金917,395百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	1,737,172	271,075	2,008,247
売上原価	1,501,903	174,357	1,676,260
売上総利益	235,269	96,718	331,987
営業利益率	△1.3%	36.0%	3.8%
営業利益又は営業損失(△)	△22,016	97,698	75,682
金融収支	△8,081	△8	△8,089
その他営業外損益	18,207	4,487	22,694
経常利益又は経常損失(△)	△11,890	102,177	90,287
税金等調整前四半期純利益	64,893	105,646	170,539
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,577	65,954	114,531

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	64,893	105,646	170,539
減価償却費	67,738	103,492	171,230
販売金融債権の増減額(△は増加)	△22,164	264,165	242,001
その他	△352,562	△19,476	△372,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	△242,095	453,827	211,732
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	149,987	—	149,987
固定資産の取得による支出	△87,956	△1,410	△89,366
固定資産の売却による収入	8,425	4,841	13,266
リース車両の取得による支出	—	△257,972	△257,972
リース車両の売却による収入	—	204,334	204,334
その他	△2,754	△96,717	△99,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,702	△146,924	△79,222
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△270,892	62,975	△207,917
長期借入金の変動及び社債の償還	△23,168	△81,142	△104,310
社債の発行による収入	△8	31,713	31,705
その他	245,982	△258,576	△12,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,086	△245,030	△293,116
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	20,951	4,278	25,229
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△201,528	66,151	△135,377
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,896,134	137,892	2,034,026
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	4,799	—	4,799
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,699,405	204,043	1,903,448

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加92,082百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少11,460百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	416,416	989,799	201,890	199,833	200,309	2,008,247	—	2,008,247
(2) 所在地間の内部売上高	336,520	79,421	41,990	119,520	5,610	583,061	△583,061	—
計	752,936	1,069,220	243,880	319,353	205,919	2,591,308	△583,061	2,008,247
営業利益又は営業損失(△)	△50,206	109,820	△19,045	20,637	11,041	72,247	3,435	75,682

- (注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	四半期連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,882,660	254,651	2,137,311	—	2,137,311
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,246	4,352	18,598	△18,598	—
計	1,896,906	259,003	2,155,909	△18,598	2,137,311
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△27,536	86,817	59,281	5,624	64,905

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)、東風日産汽車金融有限公司(中国)他10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結貸借対照表

	当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	1,180,214	79,662	1,259,876
受取手形、売掛金及び契約資産	317,010	4,203	321,213
販売金融債権	△85,274	6,651,120	6,565,846
棚卸資産	1,569,825	10,685	1,580,510
その他の流動資産	666,085	83,434	749,519
流動資産合計	3,647,860	6,829,104	10,476,964
II 固定資産			
有形固定資産	2,333,219	2,170,269	4,503,488
投資有価証券	1,162,207	4,478	1,166,685
その他の固定資産	550,443	174,746	725,189
固定資産合計	4,045,869	2,349,493	6,395,362
III 繰延資産			
社債発行費	5,625	416	6,041
繰延資産合計	5,625	416	6,041
資産合計	7,699,354	9,179,013	16,878,367
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,318,378	36,620	1,354,998
短期借入金	△985,428	3,760,666	2,775,238
リース債務	48,371	720	49,091
その他の流動負債	1,367,885	426,888	1,794,773
流動負債合計	1,749,206	4,224,894	5,974,100
II 固定負債			
社債	1,390,129	1,003,620	2,393,749
長期借入金	18,177	1,846,935	1,865,112
リース債務	89,799	718	90,517
その他の固定負債	624,767	567,080	1,191,847
固定負債合計	2,122,872	3,418,353	5,541,225
負債合計	3,872,078	7,643,247	11,515,325
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	381,926	223,888	605,814
資本剰余金	637,078	179,391	816,469
利益剰余金	3,166,019	705,195	3,871,214
自己株式	△137,996	—	△137,996
株主資本合計	4,047,027	1,108,474	5,155,501
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△349,810	207,740	△142,070
その他	△135,480	20,469	△115,011
その他の包括利益累計額合計	△485,290	228,209	△257,081
III 非支配株主持分	265,539	199,083	464,622
純資産合計	3,827,276	1,535,766	5,363,042
負債純資産合計	7,699,354	9,179,013	16,878,367

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,337,652百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結損益計算書

	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	1,878,308	259,003	2,137,311
売上原価	1,638,446	158,501	1,796,947
売上総利益	239,862	100,502	340,364
営業利益率	△1.2%	33.5%	3.0%
営業利益又は営業損失(△)	△21,912	86,817	64,905
金融収支	△8,324	△8	△8,332
その他営業外損益	47,781	△308	47,473
経常利益	17,545	86,501	104,046
税金等調整前四半期純利益	17,738	87,872	105,610
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,622	56,734	47,112

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	17,738	87,872	105,610
減価償却費	83,833	92,337	176,170
販売金融債権の増減額(△は増加)	△24,600	232,778	208,178
その他	△295,200	△20,252	△315,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	△218,229	392,735	174,506
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△95,854	△816	△96,670
固定資産の売却による収入	3,802	1,782	5,584
リース車両の取得による支出	—	△162,602	△162,602
リース車両の売却による収入	—	178,928	178,928
その他	5,730	6,734	12,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,322	24,026	△62,296
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△443,514	348,125	△95,389
長期借入金の変動及び社債の償還	△17,844	△416,369	△434,213
その他	328,725	△363,328	△34,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,633	△431,572	△564,205
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	123,238	4,836	128,074
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△313,946	△9,975	△323,921
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,700,990	91,702	1,792,692
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	427	—	427
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,387,471	81,727	1,469,198

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加401,008百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少27,253百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	412,041	1,064,526	222,993	185,689	252,062	2,137,311	—	2,137,311
(2) 所在地間の内部売上高	322,229	100,934	37,571	120,553	1,860	583,147	△583,147	—
計	734,270	1,165,460	260,564	306,242	253,922	2,720,458	△583,147	2,137,311
営業利益又は営業損失(△)	△51,695	76,843	305	19,294	21,571	66,318	△1,413	64,905

- (注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

4 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

5 のれんに関する報告セグメント別情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

6 負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

7 地域に関する情報

(売上高)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
358,618	959,012	767,789	226,081	230,608	233,928	2,008,247

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
360,874	1,023,811	801,406	247,273	216,728	288,625	2,137,311

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	自動車事業	販売金融事業	
日本	327,787	9,567	337,354
北米	756,269	26,031	782,300
内、米国	628,580	—	628,580
欧州	224,720	—	224,720
アジア	205,154	471	205,625
その他	225,352	918	226,270
顧客との契約から生じる収益	1,739,282	36,987	1,776,269
その他の源泉から生じる収益	6,243	225,735	231,978
外部顧客への売上高	1,745,525	262,722	2,008,247

(注) その他の源泉から生じる収益は、主に、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入等及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益である。これには、在外連結子会社が適用している国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第310号「債権」等の金融商品に関する各基準及びASC第842号「リース」に基づく収益が含まれる。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	自動車事業	販売金融事業	
日本	330,660	9,573	340,233
北米	830,196	22,027	852,223
内、米国	671,965	200	672,165
欧州	246,195	—	246,195
アジア	189,836	482	190,318
その他	280,530	1,010	281,540
顧客との契約から生じる収益	1,877,417	33,092	1,910,509
その他の源泉から生じる収益	5,243	221,559	226,802
外部顧客への売上高	1,882,660	254,651	2,137,311

(注) その他の源泉から生じる収益は、主に、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入等及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益である。これには、在外連結子会社が適用している国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第310号「債権」等の金融商品に関する各基準及びASC第842号「リース」に基づく収益が含まれる。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	29円26銭	12円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	114,531	47,112
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	114,531	47,112
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,913,823	3,914,428
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	29円26銭	12円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

営業その他に関し重要な訴訟案件等

- ・タカタ製エアバッグ・インフレーターに関連した訴訟

主に米国及びカナダにおいて、タカタ製エアバッグ・インフレーター（膨張装置）に関連した様々な集団訴訟と民事訴訟、また州等による訴訟が、当社及び連結子会社と他の自動車製造会社において提起されている。訴訟は、エアバッグ・インフレーターの欠陥を主張し、原告が費やした費用や原告の主張する車両の価値の下落などの経済的損失等、さらに特定のケースでは人身傷害に対して、損害賠償や懲罰的損害賠償を請求している。米国における集団訴訟の多くは、連邦広域係属訴訟として統合され、2018年2月に裁判所により和解案が承認された。当該和解金の支払いは完了している。現時点では、上記以外にも進行中の訴訟がある。

- ・有価証券報告書の虚偽記載に関連した訴訟

過去の有価証券報告書の虚偽記載の結果、現在、国内外で訴訟に発展している案件がある。

- ・車両配給契約をめぐる紛争に関連する損害賠償請求訴訟

2019年7月4日、アル・ダハナ社は、当社、当社の連結子会社である中東日産会社及び持分法適用関連会社である日産ゴルフに対し、車両配給契約をめぐる紛争に関連する損害賠償請求訴訟をドバイ第一審裁判所に提起した。同裁判所は、2021年9月29日、当社及び中東日産会社に対し1,159,777,806.50ディルハム及びその利息の支払いを命じる判決を行った。当社は、この判決を不服として控訴していた。

2022年6月8日、ドバイ控訴裁判所は、上記支払いを命じるドバイ第一審裁判所の判決を破棄した。アル・ダハナ社はこの判決について破毀院に上告することができる。当社は、当社の契約上の義務は完全に履行されていると認識しており、アル・ダハナ社が上告をした場合には争う方針である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年7月29日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 功 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 征 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 隆 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 正 男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月1日

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長兼最高経営責任者 内田 誠

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役最高財務責任者 スティーブン マー

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長兼最高経営責任者内田誠及び執行役最高財務責任者スティーブン マーは、当社の第124期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。